

世界経済調整と アジア太平洋経済の将来

篠原三代平 編
フーチェン・ロー

世界経済調整と アジア太平洋経済の将来

篠原三代平 編
フーチェン・ロー

アジア経済研究所

しのはら みよへい
篠原 三代平 (アジア経済研究所前会長)

フー チェン・ロー
Fu - chen Lo (アジア太平洋開発センター主任研究員)

世界経済調整とアジア太平洋経済の将来 研究双書 384

1989年3月31日発行©

編 者	篠原三代平, フーチェン・ロー
発行所	アジア経済研究所 東京都新宿区市谷本村町 42 電話 東京 (353) 4231代
印刷所	倉敷印刷株式会社

ISBN4 - 258 - 04384 - 2 C3033

序　　文

「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」東京会議は、アジア太平洋地域諸国がもっぱら関心を注いでいる種々の課題について、政策立案者や学者が意見を交換し地域的な協力関係を推進するための、まことにタイムリーな機会であった。この会議は、戦後の世界経済発展のシナリオ変更を余儀なくした 80 年代の変動する世界経済環境のもとに開催された。この期間世界は少なからぬ困難にみまわれたが、幸いにアジア太平洋地域経済はおおよそこの事態に良く対応し、将来、世界でも有数の強力な経済地域となるべく前進を続けている。

東京会議は、世界経済調整とアジア太平洋経済の将来について、アジア太平洋開発センターが開催している発展問題フォーラムシリーズの第 2 回目にあたる。第 1 回会議は 1986 年 11 月に北京で開かれた。第 3 回目の会議は 1989 年 11 月にバンコックで開催の予定である。

東京会議の成果は参加者すべてに負うところが大きい。この会議に出席した人々が共に論じあった課題について、多くの読者もまた関心をもたれるのではないと思う。本書がそういった読者の要望に応えることができれば幸いである。会議の共催者であるアジア太平洋開発センターとアジア経済研究所は、この会議を開催するにあたり日本政府、とりわけ通商産業省、外務省、経済企画庁から受けた貴重な援助と支持に対し深く感謝する。また国連開発計画 (United Nations Development Programme) からも財政的な支援を与えられたことを記し感謝の意を表したい。この会議が成功裡に終わったのは、1988 年 6 月までアジア経済研究所会長を務められた篠原三代平教授のご活躍によるところが大きい。我々は篠原教授のご尽力に対し心からお礼を申し上げたい。

東京会議の報告書は、先に英語版が *Global Adjustment and the Future of Asian-Pacific Economy* のタイトルで、アジア経済研究所とアジア太平洋開

発センターにより共同出版されたが、本書はその日本語版である。ただし、和文原稿作成の過程で、多くの報告者の方々が加筆修正の労をおとりくださり、このため、英・日版の間には多少の異同があることをご説明しておきたい。また、本報告書に収められた論文や発言の内容については、執筆者あるいは発言者個人の責任のもとになされており、これらの意見内容は必ずしも会議共催者のそれではないことをお断りさせていただきたい。

アジア経済研究所長

宗像 善俊

アジア太平洋開発センター所長

M. A. J. シャハリ

目 次

序 文	宗像 善俊, M. A. J. シャハリ	
序章 会議の概要	篠原 三代平, フーチェン・ロー	1
第 1 部 アジア太平洋経済の将来		
第 1 章 世界経済調整とアジア太平洋経済の将来		
	篠原 三代平	20
第 2 章 世界経済調整とアジア太平洋経済の将来		
	ローレンス R. クライン	39
第 3 章 第 1 パネル：世界経済調整とアジア太平洋経済の将来		
パネル発言(1)	ピーター・ドライスデール	55
パネル発言(2)	ルイ・エメレイ	59
パネル発言(3)	マーンモーハン・シン	63
パネル発言(4)	サノ・ウナクン	68
パネル発言(5)	篠原 三代平	71
パネル発言(6)	ローレンス R. クライン	73
第 4 章 アジア太平洋地域の将来と日本の役割		
	大来 佐武郎	75
第 5 章 アジア太平洋諸国経済の将来と日本の役割		
	ハリー T. オーシマ	91

第 6 章 第 2 パネル：アジア太平洋経済の将来と日本の役割

パネル発言(1)	天谷 直弘	111
パネル発言(2)	チェ・チャンナック	115
パネル発言(3)	タナット・コーマン	120
パネル発言(4)	プー・シャン	124
パネル発言(5)	大来 佐武郎	126
パネル発言(6)	ハリー T. オーシマ	127

第 2 部 アジア太平洋時代に向けて

第 7 章 構造的相互依存性とアジア太平洋経済の展望

— 2000 年をめざして —	フーチェン・ロー, カマル・サリ, 中村 洋一	130
-----------------	----------------------------------	-----

第 8 章 東・東南アジア経済の発展パターンと相互依存性

	フーチェン・ロー, ソン・ビュン ナック, 古河 俊一	165
第 7-8 章へのコメント(1)...	大西 昭	190
第 7-8 章へのコメント(2)...	エドワード K.Y. チェン	196

第 9 章 世界モデルによるアジア太平洋経済の長期展望

大西 昭	200
------------	-----

第 10 章 変わりゆく ASEAN の役割 — マニラ・サミット後の展望 —

モハメド・アリフ	222
第 10 章へのコメント	ナロンチャイ・アクラサネー… 250

第 11 章 中国の対アジア太平洋諸国経済政策

ユー・ヨンディン	252
第 11 章へのコメント..... 丸山 伸郎	288

第 12 章 変わりゆくアジア NICs の役割

— 21 世紀に向けて —	エドワード K.Y. チェン	291
第 12 章へのコメント	山澤 逸平	323

第13章 南アジア経済とアジア太平洋地域

K. B. ラール	326
第13章へのコメント(1)..... ロイド S. フェルナンド	341
第13章へのコメント(2)..... 山口 博一	343

第3部 世界経済調整のアジア太平洋経済への影響

第14章 石油問題——インドネシアの例

モハマド・サドリ	350
----------------	-----

第15章 開発過程における一次産品問題

平島 成望, 朽木 昭文	362
第14-15章へのコメント(1)… S. M. ナシーム	379
第14-15章へのコメント(2)… アブドル・ガニ・オスマン …	383

第16章 国際的不均衡と為替レート効果

吉富 勝	386
------------	-----

第17章 対外債務と構造調整

柳原 透	407
第16-17章へのコメント(1)… サノ・ウナクン	432
第16-17章へのコメント(2)… M. サイドゥッザマーン	434

第4部 将来の新フロンティア

第18章 アジア太平洋地域の技術革新

— 実態と経済的考察 — 若杉 隆平	440
第18章へのコメント(1)..... クー・ボンホ	463
第18章へのコメント(2)..... ラトナ・ラーナー	466

第19章 アジア太平洋地域における多国籍企業の役割

チー・ベン・リム	469
第19章へのコメント..... モーリス T. デイリー	509

第20章 アジア太平洋地域の金融センターとしての日本の役割

鈴木 淑夫	512
第20章へのコメント..... 斎藤 國雄	532

第5部 アジア太平洋地域の貿易と経済協力

第21章 ASEAN, アジア NICs, 日本をめぐる貿易問題

ナロンチャイ・アクラサネー, スティ パン・チラティワット	536
--	-----

第22章 アジア太平洋地域における域内分業体制の変化

平田 章, 野原 昂	562
第21-22章へのコメント(1)… モハメド・アリフ	588
第21-22章へのコメント(2)… アラン・ボラード	591
第21-22章へのコメント(3)… ピーター・ドライスデール ...	593

第23章 経済協力の新展開 長谷山 崇彦, 保延 進 596

第24章 日本とアジア太平洋地域諸国間の開発行政面における

国際協力 大内 穂	640
-----------------------	-----

第25章 アジア諸国の工業化支援のための我が国経済協力

南学 政明	655
第23-25章へのコメント(1)… フローリアン・アルブーロ ...	668
第23-25章へのコメント(2)… プー・シャン	670
第23-25章へのコメント(3)… モハマド・サドリ	671

第6部 政策的対応と地域協力の展望——21世紀に向けて

第26章 第3パネル：構造調整への政策的対応

パネル発言(1)	宮本 邦男	676
パネル発言(2)	チェ・チャンナック	679
パネル発言(3)	サノ・ウナクン	682

パネル発言(4)	M. サイドウツザマーン	687
パネル発言(5)	ブー・コアン	693
パネル発言(6)	黒田 眞	699
パネル発言(7)	モハマド・サドリ	700
第 27 章 第 4 パネル：地域協力の展望		
パネル発言(1)	黒田 眞	704
パネル発言(2)	フローリアン・アルブーロ ...	706
パネル発言(3)	アンドルー・エレクト	710
パネル発言(4)	広野 良吉	714
パネル発言(5)	アビド・フセイン	720
パネル発言(6)	小林 智彦	729
パネル発言(7)	クー・ボンホ	732
パネル発言(8)	シェン・シューレン	737
参加者リスト		742

序 章

会 議 の 概 要

篠原 三代平

フーチェン・ロー

I 会議の主題

21世紀の到来を間近にして、アジア太平洋地域は今日2つの大きな挑戦に直面している。

一つは、「アジア太平洋時代」の実現をめざして、地域的調整をかさね、過去20～30年間の急速な工業化がもたらした成長へのはずみを十二分に生かすことによって、低開発状態からの卒業という宿願を達成することである。

もう一つは、1980年代の課題として現在進行しつつある世界経済調整という困難な問題に立ち向かわねばならないことである。たとえば、近年の急速なドル安・円高傾向、原油その他一次産品価格の低下、慢性的な国際的債務危機、世界貿易における不均衡の悪化、世界的経済成長鈍化などの問題が克服されなければならない。今日、アジア太平洋地域は、これらの困難を解決すること、そして世界経済に新たな浮揚力をもたらすための突破口を開くことを求められているのである。

1988年5月に開催された東京会議は、世界的視野で次の5つの問題を討議することを目的とした。

第1に、アジアNIEsとASEAN諸国は、世界経済の長期停滞にもかかわらず、他よりも優れた経済成長実績を維持してきている。最近では南アジア

諸国もまた、これまでよりもかなり良い成長実績を示している。この事実は、アジア太平洋地域が21世紀初頭には世界経済の中でも抜きん出た存在となる可能性があることを示唆しているのではなかろうか。

第2に、1980年代においては、アメリカの財政赤字及び経常収支赤字の急増、日本の経常収支黒字ならびに資本輸出の急速な増大、米ドルの低下と円の上昇、一次産品や原油価格の著しい低下、国際的債務危機の悪化、基軸通貨国アメリカの最大の債権国から最大の債務国への劇的な転化など、一連の国際的現象が生じた。これらの現象は、それぞれが受ける影響の度合は異なるものの、日本及び他のアジア太平洋諸国に当然インパクトを与えずにはおかない。地域の潜在成長力を正確な展望のもとに分析するためには、世界経済調整が当地域にどのようなインパクトを与えるかを予測することがきわめて重要になってくる。

第3に、もし現在の円高・ドル安状況が続くとすれば、日本の海外直接投資は不可避免的に増加し、その間接効果として日本の輸出の減少と、その生産拠点の海外への立地転換を促すことになりうる。その結果、日本の経常黒字は減少し、同時に、アジアNIEsならびにASEAN諸国では資本財・機械部品産業及びその他関連産業が発展することになるであろう。このため、地域内発展途上国の産業連関構造は、成熟と多様化の度を高めることになる。これら諸国がその工業化努力を続けていけば、これまで資本財・機械部品を日本からの輸入に大きく頼っていたのが、長期的にみた場合、その依存度を減らすことが将来可能となるであろう。そして、日本と近隣諸国との間の極端な貿易不均衡も減少していくことになりうる。

第4に、21世紀へ向かって、世界経済には明暗両側面がみられる。対外債務という重荷をできるだけ早く解決する必要がある一方、新技術のような明るい側面が顕著な役割を果たして暗い側面に打ち勝ち、それによって経済の新たな浮揚への弾みをもたらす必要がある。たとえば、バイオテクノロジー、新素材ならびにリニアモーターカー、核融合、エネルギー・ストックの保存、重電機器の革新、超高速・超小型コンピューターの開発などへの応用が考え

られる新開発の超伝導は、新しいフロンティアの到来を示唆している。これから新技術がアジア太平洋地域に及ぼす影響は、とりわけ著しく、広範囲にわたるだろう。特に注目に価すると思われるのは、直接投資の増大と新分野での技術革新のみが、経済の新たな長期的上昇に点火し得ると考えられることである。もう一つ新たなフロンティアとして考えられるのは、21世紀が到来する頃までには、アジア太平洋地域に国際金融市場の発達をみる可能性があることで、もしそうなれば、単に自由市場諸国のみでなく、中国及びその他社会主義ブロックで開放経済体制に移行しつつある国々もその恩恵に浴し得ることになるだろう。

第5に、ASEAN地域の域内貿易や投資の相互依存関係はまだそれほど発展をみせていない。ASEAN諸国は加盟国同士よりもむしろ日本やその他の先進諸国に依存している。しかし、ASEAN諸国が21世紀初めまでに途上国の地位を脱しようというなら、加盟国同士がもっと緊密な貿易・投資の相互依存関係を作り上げる必要がある。アジアNIEsからASEAN諸国への直接投資も増えていくだろう。ASEAN域内貿易における高関税障壁の引き下げも、加盟国間の中心課題の一つとして討議されなければならない。また日本は、国内市場への参入を容易にしてほしい、経済協力においてもっと積極的に行動してほしい、という諸外国からの要請に直面せざるを得ないだろう。総じて、アジア太平洋地域は世界経済の中でますます顕著な地位を占めることになるだろうし、アジアの役割は21世紀の到来と共に一層高められることになるだろう。アジアが世界のために何をなし得るかを我々は考え始めなければならない。日本とアジアNIEsは、世界的見地から、より一層の国際的責任を引き受けなければならないし、とりわけ日本はアジア太平洋地域でもっと大きな役割を果たさなければならないだろう。

II 世界経済調整とアジア太平洋経済の将来

アジア太平洋経済の将来に関し、会議においては、21世紀に向かってのこの地域の成長見通しについて明らかに楽観的な見方が支配的であった。クラインの世界経済予測（第2章）は、今後10年間における主要経済ブロックの不均等成長パターンを示しているが、それによるとアジア太平洋経済は5%以上の年成長率で最も高く、アメリカとEECは2%のレベルにとどまっている。この見方には、同じようなシナリオに基づいてなされたAPDC（第7章）と大西（第9章）の予測もそれぞれ同調している。1987年のいわゆる「ブラック・マンデー」の株式市場大暴落や80年代に展開した慢性的債務危機その他の不確実な諸要素にもかかわらず、アメリカ経済のハードランディングや世界経済の深刻な景気後退の可能性は除外視されている。篠原（第1章）は、近年来きわめて良好な経済実績を誇るアジア太平洋経済に関して楽観的見解を表明し、「アジア太平洋時代」の実現が決して根拠のないものではないと論じている。域内の多くの国々は、21世紀初めにはLDCの状態を卒業して、NIEsのレベルに移行するだろうし、他の国々はNIEsの段階から先進または準先進工業国となるだろう。地域の経済的展望に関するこのような楽観的見解は、タナット（第6章：第2パネル）が指摘するように、政治社会的な、あるいは文化的な側面から補強されうる。タナットはまた、将来この地域に経済的・文化的協力のフォーラムを設けることが重要だと説いている。

篠原論文は、原油や一次産品の価格低迷がアジア諸国のいくつかにネガティブな影響を与えた事実を強調しながらも、プラザ合意以降の円高によって、日本が工業製品輸入を拡大し、アジア諸国への直接投資を増大していると述べている。このポジティブな要因が、地域の経済成長と工業化に新たな刺激を与えるのに役立っていると考えられる。

クラインは、世界経済的観点から、我々は5つの深刻な不均衡に対応するために世界規模での調整を迫られていると論じている。5つの不均衡とは、(a)異常に巨額の黒字ポジションと赤字ポジションとが世界中に存在し互いに相殺し合っていること、(b)多くの国で財政赤字が増大していること、(c)為替レートの不整合と激しい変動、(d)若干の第三世界諸国とアメリカが負っている債務返済の重荷、(e)世界各地にみられる大量の失業と超インフレ、である。クラインは、世界経済の重心がはっきりとアジア太平洋地域へと移動して、アジアではさらに多くの国々が先進工業国の分類に入ってくるだろう、と示唆している。

ロー、サリ、中村(第7章)は、アジア太平洋諸国は経済的に相互に競合的というより、むしろ補完的な傾向がみられる、との見解を示している。日本、アジア NIEs、ASEAN 及び中国は異なる経済発展段階にあり、このため、将来のこの地域の経済構造再編には比較優位の変化と大きな潜在的市場が促進的要因となろう。とりわけ東アジア工業地帯(East Asian Industrial Belt)において過去20~30年間に形成されてきた構造的相互依存関係は、現在進行中の世界経済調整のもとにあって一層強化されよう。それに加えて、政治的安定、保護主義色の薄さ、それに中国も含めた経済開放化の進展が、将来この地域の経済力をさらに強めることになろう。21世紀に向けて経済的変化をより円滑に行うために、5つの政策提言がなされた。すなわち、(a)安定した通貨ならびに為替レート制度の維持、(b)日本及びアジア NIEs の経常黒字の効率的還流、(c)日本の市場ならびに技術に対する地域途上国のアクセスの便宜化、(d)開放され安定した貿易体制の維持、(e)アメリカ、EEC、及び世界経済全体に資する当地域の高成長の持続、である。

現段階において、アジア NIEs 4カ国は労働集約型から資本集約・輸出主導型成長の経済に移行しつつある。チェン(第12章)は、アジア太平洋地域の域内貿易ならびに日本・ASEAN・中国間の国際分業を促進する上で、アジア NIEs が重要な役割を果たす点を強調した。近年、アジア NIEs は、直接対外投資、技術移転、経済的統合と協力への貢献という点で、ますます重要

な触媒的役割を果たしてきている。チェンは、ASEAN が経済ブロックとしてまとまることによって一定の交渉力を持つことに言及しながら、アジア NIEs もお互いに経済協力を強化することによって保護主義の台頭や外圧へ効果的に対抗しようと説いている。

ASEAN は 1967 年に結成をみて以来、ASEAN 内部の経済協力よりもむしろ対外的政策面での協力を成功してきている。アリフ（第 10 章）の指摘によると、ASEAN は、各加盟国が経済努力に注意を集中できるような地域的環境を作り出すのに役立っており、このため各加盟国がお互い同士の対立や紛争の解決のために資源を浪費しないですんでいる、という。マニラ・サミット以後の進展を視野にいれながら、アリフは、ASEAN が引続き貿易・投資制度の自由化を進め、その経済の発展を市場諸力の自由な作用に委ねるべきである、と述べている。

中国のアジア太平洋経済との経済関係は、過去 10 年間に著しく増大した。ユー（第 11 章）は、1986 年の中国の輸出入の半分以上がアジア太平洋地域を相手として行われた、と指摘している。1988 年初め、中国の門戸開放政策をさらに進めるために、沿海地区を対象として大胆な経済開発戦略が導入された。これがもし継続して行けば、中国のアジア太平洋地域との経済的統合関係はさらに強められるだろう。これによって、直接対外投資の新たな市場がもたらされると同時に、アジア太平洋諸国の経済との競合関係が生み出されることとなろう。ベトナムもまた、外国からの直接投資を促進し、他のアジア諸国との経済協力関係を開放していくため、新たな経済政策を採用した。総じてアジアの社会主義諸国は、より門戸開放的経済政策をとる傾向にある。

ラール（第 13 章）は、最近、南アジア地域協力連合（SAARC）が地域協力推進の一つのステップとして結成されたことに言及しながら、南アジアを含めずにアジア太平洋時代は実現され得ない、と述べた。またフセインはラールの見解を補足して、世界最大級の人口を擁するインドと中国は、アジア太平洋地域にとって潜在的市場となりうると述べた。フェルナンドも、

SAARC と ASEAN との経済的協力を図ることが望ましい、と強調している。サイドゥッツァマーン（第 26 章：第 3 パネル）は、最近の世界的経済調整が当地域に深刻な影響を及ぼしているため、南アジア諸国はこれまでの成長実績を持続させるに際して、新しい挑戦的課題（とりわけ、貧困の撲滅や経常収支赤字解消などの問題）に直面していることを力説した。これらの問題を克服するためには、雇用の創出、食料の確保、エネルギー供給、インフラストラクチャーの開発などに具体的に取り組み、またさらに改善していかなければならない。現在先進国から南アジア地域への ODA はきわめて大幅に減額されているので、日本とアジア NIEs は南アジア諸国に対しアンタイドの資金供給または援助を増額し、直接投資を増やすべきである。

オーストラリアのエレックは、アジア太平洋地域の自由貿易体制の重要性を説き、それはあらゆる種類の商品とサービスに及ぶものでなければならず、特に現在この地域ではまだ強い保護政策がとられている農産物をも含むものでなければならない、と強調した（第 27 章：第 4 パネル）。この点にはオーシマ（第 5 章）も同意見で、特に日本とアジア NIEs 向けに輸出される ASEAN の農産物に対する保護障壁が取り除かれるべきである、とした。

Ⅲ 部門別調整と発展の新分野

世界経済調整は、原油や一次産品価格の低迷、債務負担、為替レートの急激な変動などの問題を通じて、この地域に強いインパクトを与えている。

サドリ（第 14 章）は、近年の石油収入の減少に対応した、インドネシアのマクロ経済的調整の経験を紹介している。70 年代から 80 年代初期にかけてのインドネシアは、「オランダ病」にかかった例としてあげられる。原油価格ブーム期の活発な投資は、各種プロジェクトを消化する力が不足していたため、十分な成果をあげえなかった。石油ブームが去ってインドネシアが最初の財政危機を迎えると、主要プロジェクトは先送りされるか棚上げにされ、